

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)

2024 年度 事業報告

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)は、2006年に東京で開催された「第1回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の成果を踏まえ、今後の対中省エネルギー・環境ビジネス推進を図る強力な推進母体として、経済産業省、日本経済界の支援と協力のもと同年12月に設立された。JC-BASEは日本の経済界としては初の日中省エネルギー・環境協力推進の横断的な組織であり、設立以来、事務局を務める一般財団法人日中経済協会と緊密な連携を図りながら、日本企業の対中省エネルギー・環境ビジネス推進のためのサポートに努め、ビジネス拡大に向けての障害や問題の克服に向け様々な事業活動を展開してきた。

中国での省エネ・環境関連ビジネスに関心を有する日本の企業や産業団体が参加しており、2025年3月現在の企業・団体会員数は175社・団体となっている。

今年度も引き続き会員企業・団体の協力を得ながら、下記の通り事業を実施した。

1. 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」について

当協議会は自身のネットワークを活用し、各産業界や企業・団体のニーズの把握や中国側との調整を行うなど、フォーラムの会議内容をより充実させる役割を担ってきた。しかしながら、本年度に開催される予定だった「第17回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」は、日中両政府間で開催日程の調整がつかず、年度内の開催には至らなかった。

2. 中国地方政府、民間団体などとの協力・交流事業

事務局である日中経済協会の協力のもと、現地の具体的なニーズを把握している中国地方政府、民間団体との協力・交流を進め、「日中省エネルギー・環境技術データバンク」をプラットフォームとした交流会を本年度も開催した。本年度は他事業との日程都合により、1回の実施となったが、中国の地方政府関係団体や省エネ環境関連団体から本交流会の開催および共催についての相談や問い合わせが来ており、次年度においては複数回の開催を見込んでいる。当協議会において引き続き、もニーズ・シーズ関連情報の受発信、省エネルギー・環境関連団体など関係者による交流等のサポートなどを行う。

2024 年 6 月 5 日 10/20、深圳市經濟貿易駐日代表事務所ほか



日時：2024 年 6 月 5 日 (水)

場所：Zoom および一帯一路環境技術交流・移転センター(深圳)会議室

主催：一般財団法人日中経済協会

深圳市經濟貿易駐日代表事務所

一帯一路環境技術交流・移転センター(深圳)

次第：以下を参照

司会進行：日中経済協会

◆主催者挨拶

一帯一路環境技術交流・移転センター(深圳) 易麗莎チーフマネジャー

日中経済協会業務部 伊藤智部長

深圳市駐日經濟貿易代表事務所 田常浩首席代表

◆企業プレゼンテーション

(1) 中国側

- ・ 深圳市新エネルギー産業協会
- ・ 深圳市大為弘徳汽車工業有限公司
- ・ 深圳市巍特環境科技股份有限公司
- ・ 中電建生態環境集团有限公司
- ・ 中蘭環保科技股份有限公司
- ・ 雷茨智能裝備(広東)有限公司
- ・ 惠州億緯鋰能股份有限公司宇星科技發展(深圳)有限公司

(2) 日本側

- ・ オルガノ(蘇州)水处理有限公司「RO 水处理殺菌剤 ORPERSION E26 シリーズ」
- ・ 正和電工株式会社「生ゴミ処理機“Bio-Self”」
- ・ 株式会社トーワ建設「汚染土壌・地下水修復資剤」
- ・ 株式会社堀場製作所「電動化車両用バッテリー & FC Stack 評価設備」

◆企業間個別マッチング

3. 「日中省エネルギー・環境技術データバンク」公式アカウント(微信公衆号)の運用

前年度までのデータバンクアクセス状況の分析に基づき、中国からのモバイルによるアクセス利便性の向上と、フォーラムや技術交流会をはじめとする交流会等のイベント開催時以外にもデータバンクを注目させる仕組みとして 2024 年 3 月にデータバンクの WeChat 公式アカウントを開設した。

2024 年度はデータバンク掲載中の設備・技術の案内、技術交流会やフォーラム等の開催報告など計 18 回の情報発信を行った。また、2025 年 3 月 24 日時点のフォロワー数は 361 人、延べ閲覧数は 1,527 回である。

今後もフォロワーの獲得へ向けて公式アカウントの宣伝告知の協力を進めるほか、情報発信内容やサブメニューの拡充など、日中両国のユーザーに有益となる利活用方法を検討する。

4. JC-BASE の運営

JC-BASE 会員に対するメール情報サービス

2024 度情報提供回数:26 回 (第 529 号～第 554 号)

以上